

議会運営委員会
全 員 協 議 会

協議事項

令和4.11.29 (火) 午前 10 時
令和4.11.30 (水) 午前9時30分

1 追加議案について

- (1) 令和4年度浜松市一般会計補正予算(第9号)

2 本会議2日目から4日目までの運営について

- (1) 委員会審査の結果について

- (2) 議事日程・議事の順序及び議案付託件目表について

3 陳情・意見書の調整について(11月11日協議事項の別冊参照)

- (1) 核戦争を起こさせないよう日本政府が行動することを要望する意見書の採択を求める陳情
(中谷則子さん提出)

- (2) 流域治水への財政支援を求める意見書 (自由民主党浜松提出)

- (3) 農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画策定の支援強化を求める意見書
(自由民主党浜松提出)

- (4) 少人数学級の推進及び教職員定数の改善を求める意見書 (市民クラブ提出)

- (5) 子育て支援の拡充を求める意見書 (創造浜松提出)

- (6) 被災者の立場に添った支援制度の拡充を求める意見書 (公明党提出)

- (7) 介護保険制度の改悪に反対する意見書 (日本共産党浜松市議団提出)

- (8) 健康保険証を廃止しないことを求める意見書 (日本共産党浜松市議団提出)

4 タブレット端末への追加インストールを許可するアプリケーションについて

5 令和5年4月の組織改正について（全協で説明）

6 2月定例会の質問等について（議運のみ）

追加提案

1 補正予算

令和4年度浜松市一般会計補正予算（第9号）

- ・原油価格・物価高騰の影響を受ける中小事業者等に対するGX支援経費の追加
- ・国の令和4年度第2次補正予算における出産・子育て応援交付金給付事業費の追加

令和4年11月18日

浜松市議会議長 太田康隆様

浜松市議会総務委員会
委員長 加茂俊武

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 11月18日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
第110号議案	令和4年度浜松市一般会計補正予算（第6号） 第1条（歳入歳出予算の補正）中 第1項 第2項中 歳入予算 歳出予算中 第2款 総務費中 第1項 総務管理費	原案可決	
第149号議案	浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償条例の一部改正について	同	
第150号議案	浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について	同	
第151号議案	浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について	同	

令和4年11月18日

浜松市議会議長 太田康隆様

浜松市議会厚生保健委員会
委員長 幸田恵里子

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 11月18日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
第110号議案	令和4年度浜松市一般会計補正予算（第6号） 第1条（歳入歳出予算の補正）中 第2項中 歳出予算中 第3款 民生費	原案可決	

令和4年11月18日

浜松市議会議長 太田康隆様

浜松市議会環境経済委員会
委員長 松本康夫

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 11月18日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
第110号議案	令和4年度浜松市一般会計補正予算（第6号） 第1条（歳入歳出予算の補正）中 第2項中 歳出予算中 第5款 労働費 第7款 商工費 第2条（繰越明許費）	原案可決	

令和4年11月18日

浜松市議会議長 太田康隆様

浜松市議会市民文教委員会
委員長 稲葉大輔

委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について、審査の結果、次のとおり決定したので、会議規則第100条の規定により報告します。

記

1 委員会開会の月日 11月18日

2 審査の結果

事件番号	件名	審査結果	備考
第110号議案	令和4年度浜松市一般会計補正予算（第6号） 第1条（歳入歳出予算の補正）中 第2項中 歳出予算中 第2款 総務費中 第2項 中区役所費 第3項 東区役所費 第4項 西区役所費 第5項 南区役所費 第6項 北区役所費 第7項 浜北区役所費 第8項 天竜区役所費	原案可決	
第152号議案	浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について	同	

議 事 日 程 (第 1 9 号)

令和4年11月30日(水) 午前10時開議

- 第 1 会議録署名議員指名
- 第 2 代 表 質 問
- 第 3 第 110 号議案 令和4年度浜松市一般会計補正予算(第6号)
- 第 4 第 149 号議案 浜松市議会の議員に対する議員報酬及び期末手当の支給並びに費用弁償
条例の一部改正について
- 第 5 第 150 号議案 浜松市特別職の給与に関する条例の一部改正について
- 第 6 第 151 号議案 浜松市職員の給与に関する条例の一部改正について
- 第 7 第 152 号議案 浜松市教育職員の給与に関する条例の一部改正について

議 事 の 順 序 (第2日)

令和4年11月30日(水) 午前10時開議

- 1 開 議 の 宣 告
- 2 会議録署名議員指名
- 3 代 表 質 問
- 4 議 題 の 宣 告……

{	自 日程第 3 第 110 号議案	5 件
}	至 日程第 7 第 152 号議案	
- (1) 委 員 長 報 告……

{	(1) 総務委員長
}	(2) 厚生保健委員長
}	(3) 環境経済委員長
}	(4) 市民文教委員長
- (2) 委員長報告に対する質疑
- (3) 採 決……簡易採決
- 5 散 会 の 宣 告

議 事 日 程 (第20号)

令和4年12月1日(木) 午前10時開議

第 1 会議録署名議員指名

第 2 一 般 質 問

議 事 の 順 序 (第3日)

令和4年12月1日(木) 午前10時開議

1 開 議 の 宣 告

2 会議録署名議員指名

3 一 般 質 問

4 散 会 の 宣 告

議 事 日 程 (第21号)

令和4年12月2日(金) 午前10時開議

- 第 1 会議録署名議員指名
- 第 2 一 般 質 問
- 第 3 第153号議案 令和4年度浜松市一般会計補正予算(第9号)

議 事 の 順 序 (第4日)

令和4年12月2日(金) 午前10時開議

- 1 開 議 の 宣 告
- 2 会議録署名議員指名
- 3 一 般 質 問
- 4 議 案 上 程……日程第3 第153号議案
 - (1) 説 明
 - (2) 質 疑
 - (3) 委 員 会 付 託
- 5 休 会 の 決 定
- 6 散 会 の 宣 告

令和4年第4回浜松市議会定例会議案付託件目表（追加議案）

総務委員会

- 第 153 号議案 令和4年度浜松市一般会計補正予算（第9号）
第1条（歳入歳出予算の補正）中
第1項
第2項中
歳入予算中
第14款 地方交付税

厚生保健委員会

- 第 153 号議案 令和4年度浜松市一般会計補正予算（第9号）
第1条（歳入歳出予算の補正）中
第2項中
歳入予算中
第18款 国庫支出金
第19款 県支出金
歳出予算中
第4款 衛生費

環境経済委員会

- 第 153 号議案 令和4年度浜松市一般会計補正予算（第9号）
第1条（歳入歳出予算の補正）中
第2項中
歳出予算中
第7款 商工費
第2条（繰越明許費）

教職員定数の改善を求める意見書（案）

社会の急激な変化や感染症の流行による経済活動の停滞など、様々な要因により子供を取り巻く環境は厳しさを増している。学校現場においても、いじめ・不登校だけでなく、個別の支援を必要とする子供や言語のサポートが必要な外国にルーツをもつ子供などが増え、教職員は多岐にわたる対応を求められている。

令和3年4月1日より施行された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（以下「義務標準法」）の一部改正により、小学校の学級編制の標準は、段階的に35人に引き下げられている。これは、昭和55年以来の引下げとなる大きな法改正であり、きめ細かい教育につながることを期待される。

一方で、令和4年度から小学校高学年に教科担任制が導入され、その対応として加配定数の是正が図られているが、十分とは言えない状況にある。

そのため、さらにきめ細かい教育活動を進めるためには、学校に配置する教職員数を増やすことが重要であり、義務標準法における「乗ずる数」の変更が必要である。義務標準法は、昭和33年に制定され、現在も算定基礎となっているが、学校現場には64年前とは異なる課題があり、現状に合わせた法改正が必要である。

よって、国においては、2023年度に向け教育予算を充実させるとともに、義務標準法を改正し、「乗ずる数」を改善することにより、学校への教職員の配置数を増やすことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

子育て支援策における所得制限の撤廃を求める意見書（案）

厚生労働省が発表した令和3年の出生数は81万1622人となり、6年連続で過去最少を更新した。総務省の発表によると、我が国の人口は前年と比較して64万4000人減少し、11年連続して減少傾向が続いている。

本市においても、令和3年1月から令和3年12月の自然動態を見ると、出生数は5355人（平成25年同期間7169人）、前年比較では、出生数は273人の減であり、少子高齢化による人口減少は我が国において最重要課題の一つである。

国では、その課題解決に向けて幼児教育・保育の無償化をはじめとした様々な施策に取り組んではいるが、多くの子育て支援策には所得制限が設けられており、多数の子供が支援の対象から外れてしまう現状にある。

令和3年度に実施された子育て世帯への臨時特別給付金は、児童手当の所得制限に準拠して実施されたため、支給対象外となる世帯があった。さらに、令和4年10月からは、児童手当に関して所得上限限度額を超える世帯の特例給付が廃止された。また、0～2歳の保育料は所得階層による応能負担であることや、児童手当等の子育て支援制度における所得制限により、手当や助成等も含めた世帯総収入額が逆転してしまう事態も生じている。

よって、国においては、児童手当をはじめとする子育て支援策における所得制限を撤廃するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

被災者生活再建支援法の見直しを求める意見書（案）

台風第15号は、本市に土砂崩れや家屋の浸水など多くの被害をもたらした。

今回、静岡県弁護士会の無料相談窓口が設置され、多数の相談が寄せられている。その多くは救済の手が届かない支援制度により生じた問題に関するものである。

床上浸水でも「準半壊」判定が続出し、被災者が多額の修繕費を要すること。浸水のPTSD等で精神的にそこに住むことがつらい被災者が解体費まで自己負担となること。罹災証明書の解釈によって、支援金の対象が被災者生活再建支援法に該当しない事例が出ていること。また、災害救助法の対象とならない床上浸水等の被災者に対して、一定期間住むことが困難な場合に応急借上げ住宅へ入居できるよう住宅を提供した場合の費用が自治体負担となるなど、実際の被災に見合った支援制度となっていない。

被災者生活再建支援法第2条第2号口の「やむを得ない事由」についても、柔軟な解釈をすることで、被災者生活再建支援法で定める最大で300万円の被災者生活再建支援金を支給する選択肢もあることから、近年台風や集中豪雨等により、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化している状況を踏まえ、被災者の立場に添った新たな支援策を講じていく必要がある。

よって、国においては、被災者の生活再建のために、住家被害認定調査も含め、被災者生活再建支援法の支援の対象拡大や、要件緩和など弾力的な運用ができるよう見直すことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

健康保険証を廃止しないことを求める意見書（案）

岸田政権は、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一体化させることを表明した。

マイナンバーカードの取得は法律で任意とされており、国民皆保険の下でほとんどの国民が持つ健康保険証をなくして、マイナンバーカードに統合することは事実上の強制である。

総務省によれば、令和4年9月末日におけるマイナンバーカードの交付率は46.0%であり、保険証を一体化した「マイナ保険証」の利用者も20%と低迷しているのが実態である。

デジタル庁が本年8月～9月に実施したアンケート調査では、マイナ保険証を申し込まない主な理由は「メリット・必要性を感じない」が29%。「手続きが面倒」19.4%、「情報流出が怖い」14.7%などとなっている。

医療機関は専用の電子システムを導入し、端末機器で被保険者の資格を確認することが義務づけられており、現行保険証なら目視で確認できるものを、費用と手間をかけた対応が必要とされることから、現場からも健康保険証廃止に異論が出ている。

また、全国保険医団体連合会が医師・歯科医師を対象に実施したアンケートでは、健康保険証の原則廃止とオンラインによる資格確認の義務化に約8割が反対している。

こうした状況の下で、健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに一体化させることに対して、強く反対するものである。

よって、国においては、健康保険証を廃止しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

タブレット端末への追加インストールを許可するアプリケーション

- マイクロソフト ワード
- マイクロソフト エクセル
- マイクロソフト パワーポイント
- アドビ アクロバットリーダー